

**「普天間即時閉鎖、辺野古やめろ、海兵隊いらない」**

# **沖縄意見広告運動(第14期)**

## **報告集会**

**会場：日本教育会館8階 第1会議室**

**日時：2023年 6月 11日 午後13時半～**

意見広告

# ミサイルよりも外交を。沖縄を、島々を戦場にするな!

争つよりも、愛したい。

辺野古新基地建設断念、米海兵隊撤退、基地のない平和な沖縄、そして日本を、沖縄をアジアへ、世界へ、希望をつなげる「平和の拠点」に

- 1 普天間基地を閉鎖させ、返還せよ!  
「米軍基地への『誰の命も守る』」
- 2 辺野古新基地建設断念の機に、  
国会が議決を受け政府の工事断念を  
要請と実行せよ!
- 3 戦争も断念し平和を望む  
沖縄に専ら身を投じている米海兵隊(二の國のあり方)  
の根にある米海兵隊を断念せよ!

【反撃力】は日本全国を戦場化する!  
国民の声で政府を「外交と対話」に誘おう!

自衛隊の主要部隊などの所在地

6/11 午後1時 開場

「軍拡よりも命と暮らしを  
戦争を回避せよ」  
あなたの一歩のときだ!

info@okinawaikon.org

00,000  
00,000  
00,000

00100-9-263224

## 沖縄意見広告運動(第14期)報告集会

特別報告 伊波 洋一(参議院議員)

「反撃力」が日本全国を戦場化する。  
沖縄 南西諸島  
全国を戦場化してはならない。

### 今回のメインテーマ

# ミサイルよりも外交を。沖縄を、島々を戦場にするな!

この運動は、ゆるぎある政治・政治団体にも属さない市民運動です。意見広告



## 「反撃力」は日本全国を戦場化する! 国民の声で政府を「外交と対話」に戻そう!

岸田首相は「安保三文書」を策定し、「現実的なシミュレーション」に基づく「防衛力の抜本的強化」のため他国に届く反撃能力の保有と持続性・強靱性の確保に5年間で43兆円の防衛予算を充てると表明した。反撃能力とは憲法9条が禁じてきた「敵基地攻撃能力」であり、25~28年度で全国の陸自・空自基地およびイージス艦に長距離射程ミサイルや巡航ミサイル「トマホーク」を配備する。「シミュレーション」では、抑止が破れ日本が戦場になれば「我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除する」として、自衛隊の継戦能力(持続性)のために全国に27年度までに約70棟、10年間で約130棟の弾薬庫を整備する。あわせて全国約300の自衛隊基地で戦争に備えた強靱化が行われ、「持続性・強靱性」に43兆円のうち最大の約15兆円が充てられる。

「シミュレーション」に在日米軍5万人は登場せず、「有事」を前に撤収し、自衛隊が日本全国で持久戦を戦う。他国の「有事」に介入する憲法違反の「集団的自衛権」が、「反撃力」保有、敵の攻撃に対する「持続性・強靱性」強化を招いている。日本と中国は武力を行使しないことを日中平和友好条約で合意している。国民の声で、政府を「反撃力」ではなく「外交と対話」に戻し、近隣諸国との平和友好関係を強化させよう。

**自衛隊の主要部隊などの所在地**  
より詳細な自衛隊の全国駐屯地などの配置図と所在地は右の二次元コードでご覧になれます。 [こちらからアクセス▶](#)




### 従来からのテーマ

## 辺野古新基地建設断念、米海兵隊撤退。基地のない平和な沖縄、そして日本を。沖縄をアジアへ、世界へ、希望をつなげる「平和の拠点」に

## 「反撃力」は日本全国を戦場化する! 国民の声で政府を「外交と対話」に戻そう!

岸田首相は「安保三文書」を策定し、「現実的なシミュレーション」に基づく「防衛力の抜本的強化」のため他国に届く反撃能力の保有と持続性・強靱性の確保に5年間で43兆円の防衛予算を充てると表明した。反撃能力とは憲法9条が禁じてきた「敵基地攻撃能力」であり、25～28年度で全国の陸自・空自基地およびイージス艦に長距離射程ミサイルや巡航ミサイル「トマホーク」を配備する。「シミュレーション」では、抑止が破れ日本が戦場になれば「我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除する」として、自衛隊の継戦能力(持続性)のために全国に27年度までに約70棟、10年間で約130棟の弾薬庫を整備する。あわせて全国約300の自衛隊基地で戦争に備えた強靱化が行われ、「持続性・強靱性」に43兆円のうち最大の約15兆円が充てられる。

「シミュレーション」に在日米軍5万人は登場せず、「有事」を前に撤収し、自衛隊が日本全国で持久戦を戦う。他国の「有事」に介入する憲法違反の「集団的自衛権」が、「反撃力」保有、敵の攻撃に対する「持続性・強靱性」強化を招いている。日本と中国は武力を行使しないことを日中平和友好条約で合意している。国民の声で、政府を「反撃力」ではなく「外交と対話」に戻し、近隣諸国との平和友好関係を強化させよう。

### 自衛隊の主要部隊などの所在地

より詳細な自衛隊の全国駐屯地などの配置図と所在地は右の二次元コードでご覧いただけます。 [こちらからアクセス▶](#)



2023年12月16日岸田内閣は「国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画」と敵基地攻撃ミサイルの全国配備と43兆円大軍拡を閣議決定した。

## 岸田政権の「安保3文書改定」閣議決定(2022.12.16)による大軍拡の危険性

「安保3文書」⇒「国家安保戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」

「防衛力整備計画」のポイント…憲法9条で禁じられた長距離射程ミサイル・「敵基地攻撃能力」を「反撃力」として整備する。

- 25年度までに地上発射型、26年度までに艦艇発射型、28年度までに航空機発射型、それぞれの開発完了をめざす。
- 27年度までに地上発射型・艦艇発射型の長距離射程ミサイルの運用能力を強化する。国産ミサイル増産態勢確立前に外国製(米国製巡航ミサイル「トマホーク」など)を早期に取得。
- 10年後までに先進的な長距離射程ミサイル運用能力の獲得とミサイルの十分な数量の確保を目指す。
- 南西諸島地域で重要司令部を地下化。 ●5年間で43兆円。

## 岸田政権の「安保3文書改定」閣議決定(2022.12.16)による大軍拡の危険性

岸田内閣は、「台湾有事」米軍戦略の「陸・海・空・宇宙・サイバーの領域横断的」な日米共同作戦に合意し、その役割を担おうとしている、と考えられる。

しかし、日米台共同作戦は台湾の空軍・海軍を壊滅させ、台湾経済を破壊させるだけでなく、米国にも回復に長期間を要するほどの多大な損害を与える。(CSISシュミレーション)

日本は自衛隊だけでなく、防衛省がめざす長期戦になれば、国土全域が攻撃されて、貿易は途絶し、日本経済は破壊され、国民の日常生活は深刻になり、個々人の健康や生命にまで危険が及ぶだろう。

核兵器大国である中国への通常兵器の「反撃力」には、敵国の標的を増やすことと、米軍の代わりに先制攻撃して日中戦争となって、より多くの攻撃を受ける可能性以外の効果は期待できない。

米軍の「オフショア戦略」は、日中を戦わせ「敵を懲らしめた」として中国を引かせる戦略であり、米国のために犠牲になってはいけない。

## 「国家安全保障戦略」から

- ・自分の国は自分で守り抜ける防衛力を持つ
- ・国家としての力の発揮は国民の決意から始まる
- ・国民が我が国の安全保障政策に自発的かつ主体的に参画できる環境を政府が整えることが不可欠
- ・我が国の主権と独立を維持し、我が国が国内・外交に関する政策を自主的に決定できる国であり続け、我が国の領域、国民の生命・身体・財産を守る
- ・日米の戦略レベルで連携を図り、米国と共に、外交、防衛、経済等のあらゆる分野において日米同盟を強化していく
- ・一部の国家が、自国の勢力を拡大し、一方的な現状変更を試み、国際秩序に挑戦する動きを加速させている
- ・核兵器を含む大規模な軍事力を有し、普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家や地域が複数存在する
- ・中国が力による一方的な現状変更の試みを拡大していることについては、強く反対し、そのような行為を行わないことを強く求め、冷静かつ毅然として対応する

## 「国家安全保障戦略」

I. 「戦略」策定の趣旨 ● パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、国際秩序は重大な挑戦に晒されている。 ● 我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面。我が国周辺で軍備増強が急速に進展。

II. 我が国の国益 ● 主権と独立の維持、領域保全。国民の生命・身体・財産の安全の確保。経済成長を通じた更なる繁栄。 共存共栄できる国際的な環境を実現。

## 「国家防衛戦略」

我が国の防衛目標 ● 力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出する。 ● 生じた場合、我が国への侵攻につながらないように、あらゆる方法により、即応して行動し、早期に事態を収拾する。 ● 万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生じた場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除する。



**「国家安全保障戦略」** I. 「戦略」策定の趣旨 ● パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、国際秩序は重大な挑戦に晒されている。● 我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面。我が国周辺で軍備増強が急速に進展。

**「国家防衛戦略」** 我が国の防衛目標 ● 力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出する。● 生じた場合、我が国への侵攻につながらないように、あらゆる方法により、即応して行動し、早期に事態を收拾する。● 万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生じた場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除する。

近隣諸国との外交関係が考慮されていない。特に、中国とは、1972年の日中共同声明で友好関係を確認し、1978年の日中平和友好条約で「すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えない。」と条文で確約している。

しかし、日本の長射程ミサイル配備は、“台湾有事”を含む、中国による「現状変更」に、日米が対処することを前提にしており、長射程ミサイルは、GDPで4倍、軍事力で数倍以上の中国を攻撃することが想定されている。日本が攻撃されなくても、安倍・安保法制の「武力の行使三要件」で中国の艦船や航空基地等をミサイル攻撃することが想定されている。当然、日本のミサイルの何倍ものミサイル攻撃が全国各地に行わる。

中国との「日中平和友好条約」をより強固なものにすることこそが、我が国の国益を守るものになる。

**「国家防衛戦略」 我が国の防衛目標** ●①力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出する。●②生じた場合、我が国への侵攻につながらないように、あらゆる方法により、即応して行動し、早期に事態を収拾する。●③万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生じた場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除する。

①は、米軍5万人が駐留して、全国各地で訓練や飛行を繰り返している現状である。

②は、例えば“台湾有事”が起きた場合であり、その時に「存立危機事態」を認定して、長距離射程のミサイル部隊が、中国艦船や中国国内の航空基地、ミサイル基地などを攻撃することを含んでいる。

③は、敵ミサイルが、日本の自衛隊基地や関連施設を攻撃する場合、および、敵航空機が空爆したり、南西諸島の島々などに上陸する場合でも、自衛隊が対処するとしている。

**「国家防衛戦略」 我が国の防衛目標** ●①力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出する。●②生じた場合、我が国への侵攻につながらないように、あらゆる方法により、即応して行動し、早期に事態を收拾する。●③万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生じた場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除する。

➡ **戦闘が進んでいけば、中国・ロシア・北朝鮮は、事実上の“同盟関係、となり、南北に連なる日本列島及び南西諸島に対して、3国が連携して攻撃をしかける可能性がある。**

➡ **しかし、米国が、日本を攻撃する「中国・ロシア・北朝鮮」を攻撃することはない。理由は、3国とも大陸弾道ミサイルと核兵器を有し、核戦争になる怖れがあるからだ。**

➡ **我が国の国益(主権と独立の維持、領域保全。国民の生命・身体・財産の安全の確保)を守るためには、国土を戦場とする戦争を止め、近隣外交に立ち戻らなければならない。**

●**「国家防衛戦略」は、かつての南洋の島々や沖縄戦のような地上戦や、今のウクライナでの戦争を日本列島に再現させるものだ。**

## 2023年第211回 国会「岸田首相・所信表明演説(1月23日)」から

●内閣総理大臣 岸田文雄 (冒頭の発言) 近代日本に、大きな時代の転換点は二回ありました。明治維新と、その77年後の大戦の終戦です。それから77年経った

今、我々は再び歴史の分岐点に立っている。(省略) これまでの常識を捨て去り、強い覚悟と時代を見通すビジョンをもって、新たな時代にふさわしい、社会、経済、国際秩序を創り上げていかねばなりません。

極めて現実的なシミュレーションを行った上で、十分な守りを再構築していくための防衛力の抜本的強化を具体化した。

5年間で43兆円の防衛予算を確保し、相手に攻撃を思いとどまらせるための反撃能力の保有、南西地域の防衛体制の抜本強化、サイバー・宇宙など新領域への対応、装備の維持や弾薬の充実、海上保安庁と自衛隊の連携強化、防衛産業の基盤強化や装備移転の支援、研究開発成果の安全保障分野での積極的活用などを進めてまいります。

令和九年度以降、毎年度四兆円の新たな安定財源が追加的に必要となる。

## 岸田首相の「極めて現実的なシミュレーションを行った上で、十分な守りを再構築していくための防衛力の抜本的強化を具体化した」シミュレーションとは？

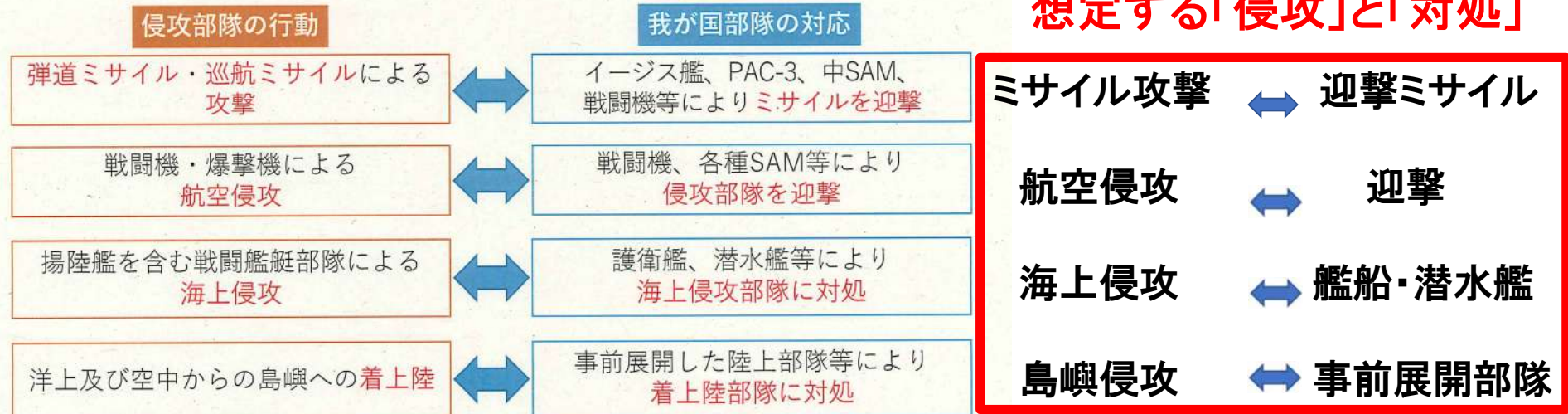
### シミュレーションの概要（1 / 3）

将来の防衛力の在り方の検討に当たっては、相手の能力と新しい戦い方を踏まえた想定される各種事態への対応について、能力評価等の様々なシミュレーションを通じた分析を実施

- 我が国への侵攻が行われる事態のうち、以下のような烈度が高いものを想定し、自衛隊がどの様に対応するかを検証することを通じて、我が国への侵攻に対処するために不十分な自衛隊の機能・能力の評価を実施

極めて現実的なシミュレーションに、現在5万人もいる在日米軍は、登場しません。有事の兆候で、在日米軍は攻撃されないために撤収するのです。**（知らされてません）**

### 想定する「侵攻」と「対処」



# 岸田首相の「極めて現実的なシミュレーションを行った上で、十分な守りを再構築していくための防衛力の抜本的強化を具体化した」シミュレーションとは？

## シミュレーションの概要（3 / 3）

このように、相手の能力と新しい戦い方を踏まえ、想定される各種事態への対応について、能力評価等の様々なシミュレーションを通じた分析により将来の防衛力の在り方を検討し、防衛力の抜本的強化に当たって重視する機能・能力等を導出

- ▶ 我が国への**侵攻そのものを抑止**するために、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除

① スタンド・オフ防衛能力

② 統合防空ミサイル防衛能力

- ▶ 抑止が破られた場合、①と②の能力に加え、**領域を横断して優越を獲得し、非対称的な優勢を確保**

③ 無人アセット防衛能力

④ 領域横断作戦能力

⑤ 指揮統制・情報関連機能

- ▶ **迅速かつ粘り強く活動し続けて**、相手方の侵攻意図を断念

⑥ 機動展開能力・国民保護

⑦ 持続性・強靱性

### 【参考】岸田内閣総理大臣記者会見（令和4年12月16日）

今回、防衛力強化を検討する際には、各種事態を想定し、相手の能力や新しい戦い方を踏まえて、現在の自衛隊の能力で我が国に対する脅威を抑止できるか。脅威が現実となったときにこの国を守り抜くことができるのか。極めて現実的なシミュレーションを行いました。

抑止が破られても、全国各地で相手方の侵攻意図を断念させるために、**迅速かつ粘り強く、戦闘を継続することを想定している**

← 侵攻を抑止するために、**長射程ミサイルで敵基地を攻撃**

① と ②

← 抑止が破られ、**侵攻が始まる**

③ と ④ と ⑤

← **各地で(地上)戦闘が始まる**

⑥ と ⑦

⑦ **持続性・強靱性** 43兆円から15兆円を支出し、**弾薬・誘導弾の確保、装備品の維持確保、全国の300自衛隊施設の強靱化に充て、戦闘の持続性を確保。**

## スタンド・オフ防衛能力

- 隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外からできる限り遠方において阻止する能力を高め、抑止力を強化。

### ■ 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発・量産

陸自

装備庁

12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）について開発を継続。地発型は早期部隊配備のため量産を開始。



12式地对艦誘導弾能力向上型  
（イメージ）

5年度予算案

開発：338億円

量産：939億円

### ■ 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発

装備庁

早期装備型から射程を延伸する能力向上型を開発。



島嶼防衛用高速滑空弾  
（能力向上型）（イメージ）

5年度予算案

2,003億円

### ■ 極超音速誘導弾の研究

装備庁

極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるため運用実証型研究を開始。



極超音速誘導弾（イメージ）

5年度予算案

585億円

### ■ トマホークの取得

海自

イージス艦の垂直発射装置から発射可能な米国製の艦対地誘導弾を取得。



トマホーク（イメージ）

5年度予算案

2,113億円

## (2) 防衛力整備計画対象経費の区分・分野別内訳（人件糧食費を除く）

区 分	分 野	5年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (歳出ベース)
スタンダード・オフ防衛能力		約5兆円	約1.4兆円	約0.1兆円
統合防空ミサイル防衛能力	⇒長距離射程ミサイル の開発と全国への配備	約3兆円	約1.0兆円	約0.2兆円
無人アセット防衛能力		約1兆円	約0.2兆円	約0.02兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
	サイバー	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
	車両・艦船・航空機等	約6兆円	約1.2兆円	約1.1兆円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	約0.3兆円	約0.2兆円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他の分野も含め約5兆円)	約0.2兆円 (他の分野も含め約0.8兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.3兆円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約9兆円 (他の分野も含め約10兆円)	約1.8兆円 (他の分野も含め約2兆円)	約0.8兆円 (他の分野も含め約1.3兆円)
	施設の強靱化	約4兆円	約0.5兆円	約0.2兆円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他の分野も含め約1兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.1兆円)
研究開発		約1兆円 (他の分野も含め約3.5兆円)	約0.2兆円 (他の分野も含め約0.9兆円)	約0.1兆円 (他の分野も含め約0.2兆円)
基地対策		約2.6兆円	約0.5兆円	約0.5兆円
教育訓練費、燃料費等		約4兆円	約0.9兆円	約0.7兆円
合 計		約43.5兆円	約9.0兆円	約4.4兆円

令和5年5月9日 参議院 外交防衛委員会 沖繩の風 伊波洋一  
 出典:財務省「令和5年度予算政府案」のうち「防衛関係予算」資料「令和5年度防衛関係予算のポイント(令和4年12月 渡辺主計官)」  
 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/19.pdf)より伊波洋一事務所作成

(赤字は、伊波洋一の追加)



**防衛予算5年間で43兆円の詳細は国会審議でも明らかにされていない。**  
**与党は防衛強化賛成論。参議院財政金融・外交防衛連合審査での野党議員の資料要求で、明らかにされた積み上げ資料提供は、0.8兆円に過ぎない。**

明らかにされた詳細「無人アセットに関する研究開発」(無人アセット防衛能力)と「**需品・化学・衛生器材等**」(領域横断作戦能力)の内訳

(1)無人アセットに関する研究開発(0.2兆円)

- ・UGVに関する研究開発 :603億円
- ・USV及びUUVに関する研究開発 :840億円
- ・UAVIに関する研究 :116億円

(2)需品・化学・衛生機材等(0.6兆円)

- ・宿営用天幕、防弾チョッキ、戦闘装着セット等 :3,036億円
- ・除染装置・徐染車、個人用防護装備等 :2,045億円
- ・野外手術システム、浄水セット等 :1,125億円

数少なく明らかにされた「**領域横断作戦能力**」のための**需品・化学・衛生機材等**の詳細項目を見ると、**野外での戦闘、化学兵器等への対策、負傷者への手術、飲料水の確保、などの戦場に求められる一切の準備を含んでいることがわかる。**

# 今回の5年間43兆円の防衛力整備計画は11大項目を、15項目に分けて、全体で約140の中項目を掲げて必要な予算額を示している。

令和5年5月26日  
防 衛 省

### (1) スタンド・オフ取巻能力

- ・1.2式対空迎撃導弾(SSM)能力向上型の量産(地産:0.7兆円 産後:0.2兆円 総額:0.9兆円)
- ・高機動用高速迎撃空導の量産(0.2兆円)
- ・超空速迎撃導弾の開発(0.2兆円)と量産(0.4兆円)
- ・高速迎撃導(能力向上型)の開発(0.3兆円)と量産(0.1兆円)
- ・火薬庫の整備(0.2兆円)
- ・ターゲットングのための射撃無人機(0.01兆円)や自律射撃装置(0.02兆円)の開発
- ・トマホーク(0.2兆円)
- ・JSM(F-35A搭載)、JAGSM(F-15能力向上機搭載)の取得(0.1兆円)
- ・各種スタンド・オフミサイルの開発等の取組(0.6兆円)
- ・衛星地上局の維持・強化及び整備(0.2兆円)
- ・プロットフォーム(地上発射機、航空機、艦艇等)の改修・整備(0.5兆円)
- ・偵察衛星(超電波通信機風雨等)の新製(0.1兆円)
- ・警戒収容・分析装置等の強化(0.3兆円)
- ・能力向上等に向けた研究開発(0.6兆円)
- ・関連経費(0.2兆円)

### (2) 統合防衛ミサイル取巻能力

- ・中距離対空迎撃導弾03式中SAM(改)(0.2兆円)
- ・イージスシステム搭載艦(0.4兆円)及び関連経費(増設施設等)(0.15兆円)
- ・SM-3Block II Aミサイル(0.2兆円)
- ・SM-6(0.3兆円)
- ・PAO-3MSE(0.2兆円)
- ・A190の改修等(0.2兆円)
- ・早期警戒機E-7D(0.2兆円)
- ・HGV対空迎撃導弾システムの開発(0.2兆円)
- ・中SAM(改)能力向上型の開発(0.09兆円)
- ・JAGD E取巻事業(0.3兆円)
- ・FPS-6/FPS-7(0.02兆円)
- ・M1M Q(0.05兆円)
- ・迎撃アセットの強化(0.2兆円)
- ・センサ・ネットワークの強化等(0.4兆円)

### ・関連経費(0.5兆円)

### (3) 無人アセット取巻能力

- ・攻撃用UAV(小型攻撃型を含む)(0.1兆円)
- ・多用型UAV(0.08兆円)
- ・精密型UAV(0.01兆円)
- ・次期戦闘機と連携する無人機の開発(0.2兆円)
- ・ISR機能等の強化に向けた偵察HGVの整備等(0.1兆円)
- ・HVV・UVVの開発(0.09兆円)
- ・無人アセットに関する研究開発(0.2兆円)

### (4) 領域運用取巻能力(平定)

- ・SDA衛星体制の強化(約0.1兆円)
- ・次期防衛運用衛星の整備(約0.2兆円)
- ・PATGの運用(約0.02兆円)
- ・宇宙情報探知システムの整備(約0.05兆円)
- ・静止光学衛星の整備(約0.06兆円)
- ・宇宙領域を所与した情報収集能力強化のための技術実証・研究(約0.07兆円)
- ・衛星通信の拡大・強化の取組(約0.08兆円)
- ・衛星通信のインフラ整備等(約0.22兆円)

### (5) 領域運用取巻能力(サイバー)

- ・全システムに対する常時継続的なリスク評価・セキュリティ対応(0.2兆円)
- ・クラウド基盤の整備(0.4兆円)
- ・サイバー防護態勢の機能強化(0.3兆円)
- ・サイバー要員の育成・研究施設の強化(0.03兆円)

### (6) 領域運用取巻能力(遠海空域)

- ・次期遠征輸送甲車(約0.2兆円)
- ・16式機動戦闘車等(約0.2兆円)
- ・機動隊FFM(約0.8兆円)
- ・機動隊P-1(約0.6兆円)
- ・潜水艦(約0.4兆円)
- ・機動ヘリSH-60L(約0.4兆円)
- ・掃海艦(約0.2兆円)
- ・掃海艦(約0.1兆円)
- ・F-35A(約0.4兆円)
- ・F-35B(約0.4兆円)
- ・F-15能力向上(約0.3兆円)
- ・UH-60J(約0.09兆円)

- ・F-2能力向上(約0.08兆円)
- ・スタンド・オフ電子戦機(約0.02兆円)
- ・軍用回収機等(0.2兆円)
- ・艦隊支援・能力向上、艦隊調達等の機動調達事業(0.8兆円)
- ・機動調達等(0.2兆円)
- ・薬品・化学・衛生態勢等(0.6兆円)

### (7) 機動運用取巻能力-艦隊

- ・補給艦隊(0.08兆円)
- ・補給支隊(0.03兆円)
- ・輸送艦0-2(0.2兆円)
- ・空母給油・輸送艦(0.4兆円)
- ・陸上輸送力増強取組(0.1兆円)
- ・輸送艦0-47(約0.5兆円)
- ・多用型ヘリUH-2(約0.2兆円)
- ・大型フォークリフト等(0.08兆円)
- ・輸送・補給施設の整備(0.3兆円)
- ・関連経費(0.35兆円)

### (8) 遠征能力-情報取巻能力

- ・広域域多目的無線機(0.1兆円)
- ・符号指針制御システム(0.03兆円)
- ・艦隊データリンク(Link-16、22)(0.07兆円)
- ・野戦指揮管制共通基盤システム第11(コロ-ズ系)構築(0.03兆円)
- ・電子情報収集機RC-2(0.1兆円)
- ・次期電子情報収集機の開発(0.09兆円)
- ・商業衛星利用データの取得(0.2兆円)
- ・衛星分析等におけるAI機能の活用(0.03兆円)
- ・情報収集・分析等機能の強化(0.4兆円)
- ・認知領域を含む情報戦等への対応(0.03兆円)
- ・関連経費(0.4兆円)

### (9) 持続性・強靱性(補給・修理)

- ・中距離対空迎撃導弾03式中SAM(改)(再編)
- ・SM-3Block II A ミサイル(再編)
- ・SM-6(再編)
- ・SM-2(0.08兆円)
- ・訓練艦等(0.8兆円)
- ・次期艦等の改修・修理(0.05兆円)
- ・艦隊迎撃導弾03式中SAM(改)J型II(0.1兆円)
- ・18式魚雷(掃海型)、12式魚雷(0.1兆円)
- ・PAO-3MSEミサイル(再編)

- ・空対空ミサイルAIM-120(0.1兆円)
- ・空対空ミサイルAM-49(0.06兆円)
- ・行動機(0.23兆円)

### (10) 持続性・強靱性(設備品の維持整備-可動確保)

- ・装備品等の維持整備費
- ・地上自衛隊 1.8兆円
- ・海上自衛隊 3.8兆円
- ・航空自衛隊 3.2兆円

### (11) 持続性・強靱性(施設の強靱化)

- ・可守域地下化等(0.2兆円)
- ・火災課(0.2兆円)
- ・防衛施設の付与・習熟性能の付与(1.7兆円)
- ・災害対策(0.4兆円)
- ・部隊新編・新規配備導入に係る施設整備等(1.4兆円)

### (12) 防衛産業基盤の強化

- ① 力強く持続可能な防衛産業の構築
- ・防衛生産基盤強化に関する財政上の措置(契約上の措置)
- ・サイバーセキュリティ強化(0.08兆円)
- ・事業支援(0.06兆円)
- ・製造工程効率化(0.05兆円)
- ・サブライチエーションリスク対応(0.01兆円)
- ・防衛特有の従来技術の維持向上(0.01兆円)
- ・資材等の仕入れ確保に係る補助(0.2兆円)
- ・企業努力や契約の履行リスクを利益率に反映する仕組みを新たに構築
- ② 防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対応
- ・防衛セキュリティゲートウェイの整備
- ③ 防衛産業の振興の拡大等
- ・資材等の供給可能性調査
- ・東南アジア諸国との防衛技術協力
- ・FMS協定の合理化等に向けた取組

### (13) 迎撃能力

- ① スタンド・オフ防衛能力
- ・1.2式対空迎撃導弾能力向上型(地産型・艦載型・航空型)の開発(0.06兆円)【再編】
- ・高機動用新開発迎撃導弾(0.06兆円)
- ・高速迎撃導(0.33兆円)【再編】
- ・超空速迎撃導弾の研究(0.24兆円)【再編】
- ② HGV等対空能力

- ・HGV対空迎撃導弾システム(0.22兆円)【再編】
- ・中SAM(改)能力向上(0.08兆円)【再編】
- ③ ドローン・スウォーム攻撃等対空能力
- ・高出力レーザーや高出力マイクロ波(H.P.M.)に関する研究(0.07兆円)
- ④ 無人アセット
- ・UUV管射撃に関する研究(0.04兆円)
- ⑤ その他迎撃力の強化
- ・砲台レーザーガンの研究(0.04兆円)
- ・次期戦闘機に関する取組(0.09兆円)
- ・先進技術の検証し研究
- ・ゲームエンジン等の早期実用化に資する取組(0.08兆円)
- ・安全保障技術研究推進制度(ファンディング)
- ⑥ 次期戦闘機に関する取組
- ・次期戦闘機(0.77兆円)
- ・次期戦闘機と連携する無人機の開発
- ⑦ 先端技術開発について調査・分析等を行う研究機関の活用または創設

### (14) 基地対策

- ・基地周辺防衛経費(0.7兆円)
- ・同盟強固化予算(在日米軍監督経費負担)(1.1兆円)
- ・施設の費料・補償経費等(0.8兆円)
- ・駐米派遣経費等(0.01兆円)

### (15) 教育訓練費・経費等

- ・教育訓練経費(0.7兆円)
- ・教育訓練経費等(0.5兆円)
- ・公務員賃金増進経費(0.2兆円)
- ・施設購入関連経費(0.2兆円)
- ・施設購入関連経費(0.1兆円)
- ・各基各施設の維持・運営等経費(2.3兆円)

令和5年5月26日  
防衛省

(1) スタンド・オフ防衛能力

- ・ 12式地对艦誘導弾 (SSM) 能力向上型の量産 (地発: 0.7兆円 艦発: 0.2兆円 空発: 0.09兆円)
- ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の量産 (0.2兆円)
- ・ 極超音速誘導弾の開発 (0.2兆円) と量産 (0.4兆円)
- ・ 高速滑空弾 (能力向上型) の開発 (0.3兆円) と量産 (0.1兆円)
- ・ 火薬庫の整備 (0.2兆円)
- ・ ターゲティングのための戦術無人機 (0.01兆円) や目標観測弾 (0.02兆円) の整備
- ・ トマホーク (0.2兆円)
- ・ JSM (F-35A 搭載)、JASSM (F-15 能力向上機搭載) の取得 (0.1兆円)
- ・ 各種スタンド・オフ・ミサイルの訓練弾等の取得 (0.6兆円)
- ・ 衛星地上局の維持・強化及び整備 (0.2兆円)
- ・ プラットフォーム (地上発射機、航空機、艦艇等) の改修・整備 (0.5兆円)
- ・ 試験施設 (極超音速燃焼風洞等) の新設 (0.1兆円)
- ・ 情報収集・分析機能等の強化 (0.3兆円)
- ・ 能力向上等に向けた研究開発 (0.6兆円)
- ・ 関連経費 (0.2兆円)

(2) 統合防空ミサイル防衛能力

- ・ 中距離地对空誘導弾 03 式中 SAM (改) (0.2兆円)
- ・ イージスシステム搭載艦 (0.4兆円) 及び関連経費 (港湾施設等) (0.13兆円)
- ・ SM-3BlockIIA ミサイル (0.2兆円)
- ・ SM-6 (0.1兆円)
- ・ PAC-3MSE (0.2兆円)
- ・ 対空システム改修等 (0.2兆円)
- ・ 早期警戒機 E-2D (0.2兆円)
- ・ HGV 対処用誘導弾システムの開発 (0.2兆円)
- ・ 中SAM (改) 能力向上型の開発 (0.09兆円)
- ・ JADG 関連事業 (0.3兆円)
- ・ FPS-5/FPS-7 (0.02兆円)
- ・ MIMO (0.05兆円)
- ・ 迎撃アセットの強化 (0.2兆円)
- ・ センサ・ネットワークの強化等 (0.4兆円)

- ・ 関連経費 (0.5兆円)

(3) 無人アセット防衛能力

- ・ 攻撃用 UAV (小型攻撃型を含む) (0.1兆円)
- ・ 多用途 UAV (0.08兆円)
- ・ 滞空型 UAV (0.2兆円)
- ・ 戦術無人機 (0.01兆円)
- ・ 次期戦闘機と連携する無人機の開発 (0.2兆円)
- ・ ISR 機能等の強化に向けた偵察 UGV の整備等 (0.1兆円)
- ・ USV・UUV の整備 (0.08兆円)
- ・ 無人アセットに関する研究開発 (0.2兆円)

(4) 領域横断作戦能力 (宇宙)

- ・ SDA 衛星体制の強化 (約 0.1兆円)
- ・ 次期防衛通信衛星の整備 (約 0.2兆円)
- ・ PATS の実証 (約 0.02兆円)
- ・ 宇宙作戦指揮統制システムの整備 (約 0.05兆円)
- ・ 静止光学衛星の整備 (約 0.06兆円)
- ・ 宇宙領域を活用した情報収集能力強化のための技術実証・研究 (約 0.07兆円)
- ・ 測位衛星の抗たん性強化の取組 (約 0.08兆円)
- ・ 衛星通信のインフラ整備等 (約 0.22兆円)

(5) 領域横断作戦能力 (サイバー)

- ・ 全システムに対する常時継続的なリスク評価・セキュリティ対策 (0.2兆円)
- ・ クラウド基盤の整備 (0.4兆円)
- ・ サイバー防護機材の機能強化 (0.3兆円)
- ・ サイバー要員の育成・研究基盤の強化 (0.03兆円)

(6) 領域横断作戦能力 (陸海空領域)

- ・ 次期装輪装甲車 (約 0.2兆円)
- ・ 16式機動戦闘車等 (約 0.2兆円)
- ・ 護衛艦 FFM (約 0.8兆円)
- ・ 哨戒機 P-1 (約 0.6兆円)
- ・ 潜水艦 (約 0.4兆円)
- ・ 哨戒ヘリ SH-60L (約 0.4兆円)
- ・ 補給艦 (約 0.2兆円)
- ・ 哨戒艦 (約 0.1兆円)
- ・ F-35A (約 0.4兆円)
- ・ F-35B (約 0.4兆円)
- ・ F-15 能力向上 (約 0.3兆円)
- ・ UH-60J (約 0.09兆円)

- ・F-2 能力向上 (約 0.06 兆円)
- ・スタンド・オフ電子戦機 (約 0.02 兆円)
- ・車両回収車等 (0.2 兆円)
- ・艦齢延伸、能力向上、器材調達等の艦船関連事業 (0.8 兆円)
- ・練習機等 (0.3 兆円)
- ・**部品・化学・衛生器材等 (0.6 兆円)**

#### (7) 機動展開能力・国民保護

- ・輸送船舶 (0.06 兆円)
- ・補給支処新設 (0.03 兆円)
- ・輸送機 C-2 (0.2 兆円)
- ・空中給油・輸送機 (0.4 兆円)
- ・民間海上輸送力活用事業 (PFI 船舶) (0.1 兆円)
- ・輸送ヘリ GH-47 (約 0.5 兆円)
- ・多用途ヘリ UH-2 (約 0.2 兆円)
- ・大型フォークリフト等 (0.08 兆円)
- ・輸送・補給基盤の整備 (0.3 兆円)
- ・関連経費 (0.35 兆円)

#### (8) 指揮統制・情報関連機能

- ・広帯域多目的無線機 (0.1 兆円)
- ・将来指揮統制システム (0.03 兆円)
- ・戦術データリンク (Link-16、22) (0.07 兆円)
- ・海自指揮統制共通基盤システム MSII (クローズ系) 関連 (0.03 兆円)
- ・電子情報収集機 RC-2 (0.1 兆円)
- ・次期電子情報収集機の開発 (0.09 兆円)
- ・画像解析用データの取得 (0.2 兆円)
- ・画像分析等における AI 機能の活用 (0.03 兆円)
- ・情報収集・分析等機能の強化 (0.4 兆円)
- ・認知領域を含む情報戦等への対応 (0.03 兆円)
- ・関連経費 (0.4 兆円)

#### (9) 持続性・強靭性 (弾薬・誘導弾)

- ・中距離地对空誘導弾 03 式中 SAM (改) (再掲)
- ・SM-3Block II A ミサイル (再掲)
- ・SM-6 (再掲)
- ・SM-2 (0.08 兆円)
- ・訓練弾等 (0.8 兆円)
- ・火薬庫等の改修・建替 (0.05 兆円)
- ・艦対空誘導弾 シェパード ミサイル RIM-162 ブロック II (0.1 兆円)
- ・18 式魚雷 (静粛型)、12 式魚雷 (0.1 兆円)
- ・PAC-3MSE ミサイル (再掲)

- ・空対空ミサイル AIM-120 (0.1 兆円)
- ・空対空ミサイル AAM-4B (0.06 兆円)
- ・行動弾 (0.23 兆円)

#### (10) 持続性・強靭性 (装備品の維持整備・可動確保)

- ・**装備品等の維持整備費**
- ・陸上自衛隊 1.5 兆円
- ・海上自衛隊 3.8 兆円
- ・航空自衛隊 3.2 兆円

#### (11) 持続性・強靭性 (施設の強靭化)

- ・司令部地下化等 (0.2 兆円)
- ・火薬庫 (0.2 兆円)
- ・防護性能の付与、耐震性能の付与 (1.7 兆円)
- ・災害対策 (0.4 兆円)
- ・部隊新編・新規装備品導入に係る施設整備等 (1.4 兆円)

#### (12) 防衛産業基盤の強化

- ① 力強く持続可能な防衛産業の構築
  - ・防衛生産基盤強化に関する財政上の措置 (契約上の措置)
    - サイバーセキュリティ強化 (0.09 兆円)
    - 事業承継 (0.05 兆円)
    - 製造工程効率化 (0.05 兆円)
    - サプライチェーンリスク対応 (0.01 兆円)
    - 防衛特有の従来技術の維持向上 (0.01 兆円)
  - ・装備移転の仕様調整に係る補助 (0.2 兆円)
  - ・企業努力や契約の履行リスクを利益率に反映する仕組みを新たに構築
- ② 防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処
  - ・防衛セキュリティゲートウェイの整備
- ③ 防衛産業の販路の拡大等
  - ・装備移転の実現可能性調査
  - ・東南アジア諸国との防衛技術協力
  - ・FMS 調達の合理化等に向けた取組

#### (13) 研究開発

- ① スタンド・オフ防衛能力
  - ・12 式地对艦誘導弾能力向上型 (地発型・艦発型・空発型) の開発 (0.06 兆円) 【再掲】
  - ・島嶼防衛用新対艦誘導弾 (0.06 兆円)
  - ・高速滑空弾 (0.33 兆円) 【再掲】
  - ・極超音速誘導弾の研究 (0.24 兆円) 【再掲】
- ② HGV 等対処能力

# 岸田首相の「極めて現実的なシミュレーションを行った上で、十分な守りを再構築していくための防衛力の抜本的強化を具体化した」シミュレーションとは？

## シミュレーションの概要（1 / 3）

将来の防衛力の在り方の検討に当たっては、相手の能力と新しい戦い方を踏まえた想定される各種事態への対応について、能力評価等の様々なシミュレーションを通じた分析を実施

- 我が国への侵攻が行われる事態のうち、以下のような烈度が高いものを想定し、自衛隊がどの様に対応するかを検証することを通じて、我が国への侵攻に対処するために不十分な自衛隊の機能・能力の評価を実施

### 侵攻部隊の行動

弾道ミサイル・巡航ミサイルによる  
攻撃

戦闘機・爆撃機による  
航空侵攻

揚陸艦を含む戦闘艦艇部隊による  
海上侵攻

洋上及び空中からの島嶼への着上陸

### 我が国部隊の対応

イージス艦、PAC-3、中SAM、  
戦闘機等によりミサイルを迎撃

戦闘機、各種SAM等により  
侵攻部隊を迎撃

護衛艦、潜水艦等により  
海上侵攻部隊に対処

事前展開した陸上部隊等により  
着上陸部隊に対処

## シミュレーションの概要（3 / 3）

このように、相手の能力と新しい戦い方を踏まえ、想定される各種事態への対応について、能力評価等の様々なシミュレーションを通じた分析により将来の防衛力の在り方を検討し、防衛力の抜本的強化に当たって重視する機能・能力等を導出

- 我が国への**侵攻そのものを抑止**するために、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除

① スタンド・オフ防衛能力

② 統合防空ミサイル防衛能力

- **抑止が破られた場合**、①と②の能力に加え、**領域を横断して優越を獲得し、非対称的な優勢を確保**

③ 無人アセット防衛能力

④ 領域横断作戦能力

⑤ 指揮統制・情報関連機能

- **迅速かつ粘り強く活動し**続けて、相手方の侵攻意図を断念

⑥ 機動展開能力・国民保護

⑦ 持続性・強靱性

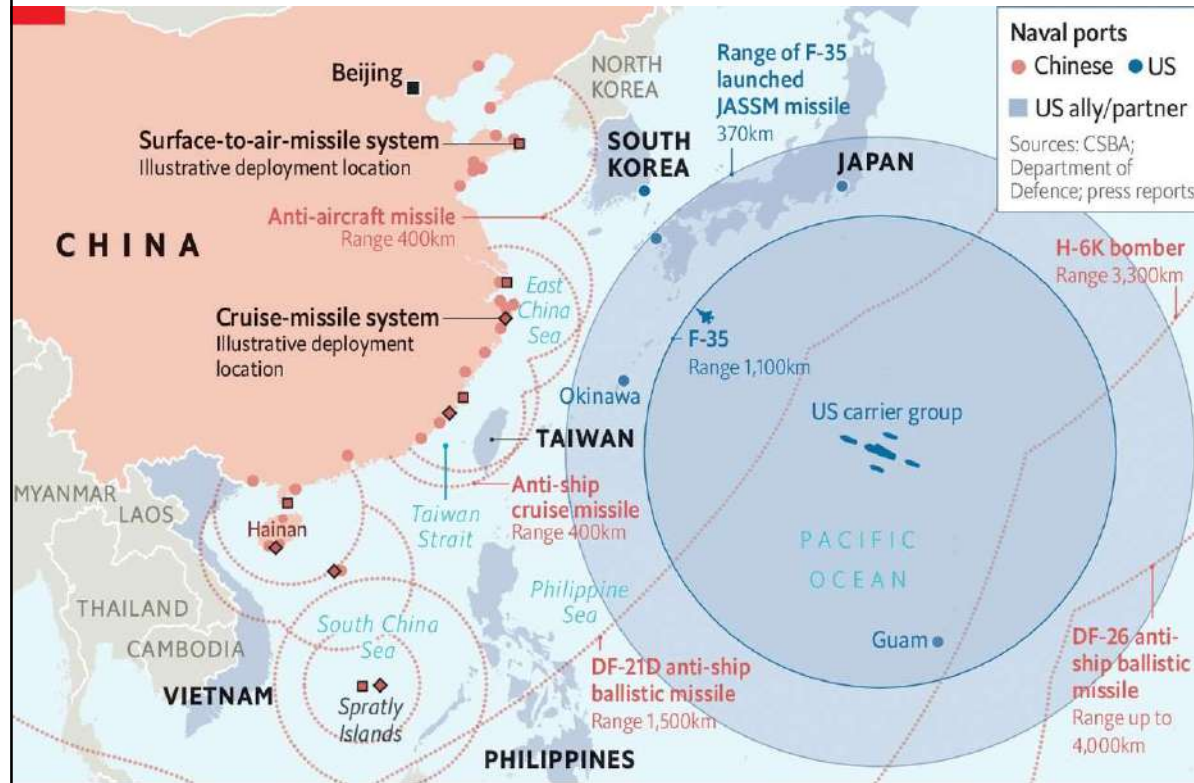
### 【参考】岸田内閣総理大臣記者会見（令和4年12月16日）

今回、防衛力強化を検討する際には、各種事態を想定し、相手の能力や新しい戦い方を踏まえて、現在の自衛隊の能力で我が国に対する脅威を抑止できるか。脅威が現実となったときにこの国を守り抜くことができるのか。極めて現実的なシミュレーションを行いました。

- 政府の「極めて現実的なシミュレーション」では、**5万人いる在日米軍は出てこない。⇒ 既に退避している。**
- **米軍が日本を敵の攻撃から守らないことは、「2005年の米軍再編」で合意され、2015年の「新ガイドライン」で明確にされている。**
- 「**将来の戦闘様相を踏まえた我が国の戦闘構想**」(防衛研究所)は、**米軍のグローバルな戦力集中による来援まで長期戦で時間を稼ぐことを目標にする。⇒米軍は来援しない ⇒ウクライナ型戦争になる。**

# 「反撃力」の名目で長距離射程ミサイル配備が急がれている理由を示す図

米空母打撃群は、中国の空母キラーDF21射程内に入れない



●図の空母キラーDF21の射程は1500kmだが、射程4000kmのDF26Bも既に開発・発射実験済で、空母もグアム以東に引く。

●米中の戦力比は2025年の予想で戦闘機、爆撃機、空母、強襲用陸艦、戦闘艦、潜水艦の全てで、中国が3倍～9倍と圧倒する。

●米軍は在日米軍基地への米国ミサイルの配備を求めたが、岸田政権は自らの配備を選択。

このまま中国が発展すれば、台湾や日本国土を戦場にする戦争が起こるという切迫感が自衛隊や米軍にある

- 沖縄だけではない軍基地の全国拡大

- The First Battle of the Next War (23年1月9日、戦略国際問題研 (CSIS) )

「空軍機を民間空港に分散させることで、中国が攻撃しなければならない駐機場を大幅に拡大し、日米の損失を軽減することができる。」

「日米両国は民間国際空港へのアクセス確保にも取り組むべきである。基本ケースでは、空軍が軍用飛行場1つにつき1つの民間地方飛行場を使用することを想定している。」

- 日米安全保障協議委員会 (2 + 2) 共同発表 (23年1月11日、ワシントン DC)

「閣僚はまた、日本の南西諸島を含む地域において、日米の施設の共同使用を拡大・・・。」

「閣僚は、空港及び港湾の柔軟な使用が有事における防衛アセットの坑たん性及びその運用効果を確保するために重要であることを強調し、そのような使用を可能にするために、演習や検討作業を通じて協力することを決定した。」

柔軟な使用と中国の攻撃目標の拡大はワンセット。

→ 中国により日本列島全域の空港、港湾が空襲される危険性は高まる。



●「The First Battle of the Next War」(次の大戦の最初の戦い—中国による台湾侵攻を想定したウォーゲーム) CSIS国際安全保障プログラム報告書 の紹介(小西誠さんの note より引用) 2026年を想定している。CSISが台湾有事を想定して行ったシュミレーションの報告書である。中国軍の台湾侵攻に対し、台湾軍・米軍・自衛隊が対戦する24通りのシュミレーションを行い、中国軍の台湾侵攻を阻止した。日本が参戦することが前提となっている。米軍が在日米軍基地や沖縄の島々などを利用できなければ、台湾軍・米軍チームが勝つことはない。

24通りのシュミレーション結果は、●台湾軍は、海軍は壊滅、空軍も無力化される中で、地上軍は戦闘し続けなければならない。●日米両軍も、米空母隻を含む何十隻もの艦船、何百機もの航空機、何千人もの軍人を失う。●日本も列島全体の飛行場が空襲される。●台湾は経済的にも大きなダメージを受ける。●米国は何年にもわたって世界的地位を損なうことになる。●米国の能力再建は中国の再建よりも遅くなるとされる。

⇒今回の結果は、今後アメリカが「台湾有事」に直接には介入しない根拠になっていくだろう。

シュミレーションの結果、4つの必要条件が示された。

- 1.台湾は、陸の戦線を維持しなければならない。(台湾が降伏したら終わる)
- 2.米軍は、速やかに直接戦闘に従事しなければならない。
- 3.米国は、日本国内の基地を戦闘行為に使用できるようにする必要がある。
- 4.米国は、中国の防御圏外から中国艦隊を迅速かつ大量に攻撃できるようにしなければならない。

★米国のシュミレーションの前提には「中国本土を攻撃する計画を立ててはならない」がある。

核戦争へのエスカレーションを避けるためとされる。中国軍の戦意の高揚を抑えるためでもある。「台湾独立」シナリオのシュミレーションでは、中国軍が容赦なく前進し最終的に台湾全島を占領して中国軍の明白な勝利となった。



「**将来の戦闘様相を踏まえた 我が国の戦闘構想**」(統合海洋縦深防衛戦略)  
防衛研究所 令和3年度 特別研究成果報告書 の 紹介

将来の戦闘の予測の多くが外れるのは、技術上の限界と変化、戦略的文脈への適合性も問われ、戦闘は相手があり、片方の未来図が実現する形にはならないことが多い。そこで、将来戦として、4つのシナリオを検討し、その上で**日本の防衛戦略の基本的な考え方をまとめた。**

- **中国は爆発的な経済成長を背景に急速に軍事力を質量ともに強化し、現在では戦域レベルにおいては米軍に対して一定の軍事的優位に立ったと見られている。その中核をなすのが、地上発射型の短中距離ミサイルである。現在では戦域レベルでの打撃力のバランスにおいて中国が優位に立っている。中国との間で戦端が開かれた場合の日本の戦略目標として、中国が海洋を渡らなければならないという地理的・戦略的条件を利用して状況を膠着状態に持ち込み、米国のグローバルな戦力集中までの時間を稼ぐことを基本的な目標として設定した。(長期戦にすることを目指している)**
- 第1の柱は、中国の精密誘導弾発射環境を阻止する**宇宙・サイバー・電磁波の能力の強化。**  
第2の柱は、**海洋縦深ミサイル攻撃態勢の整備。海中 水上 航空 地上からの対艦ミサイル飽和攻撃能力の整備。** (長距離射程ミサイルを重層的に配備する)
- 第3の柱は、**航空相殺攻撃能力の確保。日米として中国の航空基地を撃破することが必要で、弾道ミサイルや超音速兵器のようなハードターゲットをも破壊しうる装備の開発が必要。**

南西諸島防衛を日本の  
役割とする再編合意

2005年10月日米再編合意

「日米同盟：未来のための変革と再編」

「日本は、弾道ミサイル攻撃やゲリラ、特殊部隊による攻撃、島嶼部への侵略等の新たな脅威や多様な事態への対処を含めて、自らを防衛し、周辺事態に対応する」とされ、離島防衛を名目に、地对艦ミサイル配備のために、奄美大島、宮古島、石垣島で自衛隊基地の建設計画が進められている。

さらに、離島奪還作戦のために米海兵隊の遠征部隊をモデルに、3000人規模の「水陸機動団」を2018年までに創、設しオスプレイ17機と水陸両用車52両の購入する。

## 2015年 日米ガイドライン

### 作戦構想

- i. 空域を防衛するための作戦
- ii. 弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦
- iii. 海域を防衛するための作戦
- iv. 陸上攻撃に対処するための作戦
- 米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び補完するための作戦を実施する。

### v. 領域横断的な作戦

米軍は、自衛隊を支援し及び補完するため、**打撃力の使用を伴う作戦を実施することができる。**

2015年日米ガイドラインから  
**米軍は、自衛隊のために  
打撃力を使う作戦を  
行わなくなった。**

**領域横断的な作戦とは、  
陸・海・空・宇宙・サイバー  
等を使う全面戦争である。  
即ち、米軍の参戦は全面  
戦争となる状況で。**

## 1997年 日米ガイドライン

### 作戦構想

- イ. 日本に対する航空侵攻に対処するための作戦
- ロ. 日本周辺海域の防衛及び海上交通の保護のための作戦
- ハ. 日本に対する着上陸侵攻に対処するための作戦
- 米軍は、自衛隊の作戦を支援するとともに、**打撃力の使用を伴うような作戦を含め、自衛隊の能力を補完するための作戦を実施する。**
- ニ. その他の脅威への対応
  - i. 弾道ミサイル攻撃
  - 米軍は、必要な情報を提供するとともに、**必要に応じ、打撃力を有する部隊の使用を考慮する。**

## ■米空軍のACE(機敏な戦力展開) (有事での在日米軍の退避)

2017年に提唱された米空軍の作戦構想「機敏な戦力展開」(ACE)は、MPSの「アウトサイド部隊」をイメージしたものです。従来の構想は、大規模な空軍基地に集中的に空軍力を前方展開するというものでした。

しかしASB以降の有事の想定では、中国による攻撃の第一段階で、大規模・集中した既存の空軍基地は深刻な被害を受けます。

そのため、ACEでは、中国の先制攻撃の兆候を察知して、「着のみ着のまま」逃げるのではなく、最新戦闘機と補給・整備などの支援ユニットがセットの小規模な部隊編成で第一列島線から撤退し、中国の脅威(ミサイルの射程)圏外の、より遠い地域の島々の未整備な緊急展開基地に分散、避難します。

戦力を分散配備することで、中国がどこを優先して攻撃すべきか判断することを困難にするのも狙いの一つです。紛争の第二段階で、避難先の第二列島線上の島々を拠点として再武装と燃料補給等を行い、「アウトサイド部隊」としての反撃に備える、とされています。

➡ 「台湾有事」の兆候で、在日米軍は第2列島線以東に退避

安倍政権は尖閣諸島防衛を掲げ、米国の「台湾有事」に向けた中国戦略と軌を一つにする南西諸島での米国のオフショア・コントロール戦略の役割を担う南西諸島での陸上自衛隊地対艦ミサイル基地建設計画を2016～22年度の6年計画で進めてきた。

同時に、自衛隊による島嶼防衛部隊を創設し、日米共同訓練と共同演習を通して実戦に向けて取り組んできた。

島嶼防衛の日米共同訓練は2010年代半ばから自衛隊大規模演習場や毎年米国内で繰り返されてきた。安倍政権は、2013年11月に宮古島と沖縄本島での離島奪還訓練を初めて行った。その後、日米共同訓練も始まった。

2022年1月7日の日米2+2外務・防衛閣僚協議で「台湾有事」での日米共同作戦の概要が合意され、22年11月には仕上げの日米共同統合演習「キーンソード23」が日本国内の演習場や南西諸島の島々で行われた。

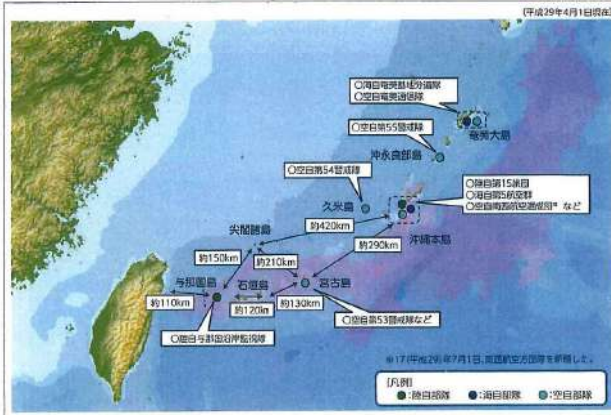
### 1. 沖縄の島々を含む、南西諸島の軍事要塞化

### 2017年の部隊配置

沖縄本島以西に自衛隊の実働部隊の基地はない。

2016年に陸自与那国沿岸監視隊新編(与那国)

図表Ⅲ-1-2-7 南西諸島における主要部隊配備状況



### 2020年部隊配置

空自警戒航空団新編(浜松)

陸自第7高射特化群移駐(宮古島)

陸自第302地对艦ミサイル中隊新編(宮古島)

図表Ⅲ-1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況 (2016年以降) (概念図)



### 2022年部隊配置

- ① 陸自電子戦部隊新編(相浦)
- ② 陸自地对空誘導部隊新編(竹松)
- ③ 陸自地对艦誘導部隊新編(健軍)
- ④ 陸自電子戦部隊新編(川内)
- ⑤ 地对艦誘導部隊及び地对空誘導部隊新編(奄美、瀬戸内)
- ⑥ 陸自電子戦部隊新編(奄美)
- ⑦ 陸自電子戦部隊新編(那覇、知念)
- ⑧ 陸自警備隊新編(石垣)
- ⑨ 陸自地对艦誘導部隊(健軍→石垣)
- ⑩ 陸自地对空誘導部隊(竹松→石垣)
- ⑪ 空自第53警戒隊の一部配備(与那国)

図表Ⅲ-1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況 (2016年以降) (概念図)



### 2016年以降部隊配置

- ① 陸自電子戦部隊新編(相浦)
- ② 陸自地对空誘導部隊新編(竹松)
- ③ 陸自地对艦誘導部隊新編(健軍)
- ④ 陸自電子戦部隊新編(川内)
- ⑤ 地对艦誘導部隊及び地对空誘導部隊新編(奄美、瀬戸内)
- ⑥ 陸自電子戦部隊新編(奄美)
- ⑦ 陸自電子戦部隊新編(那覇、知念)
- ⑧ 陸自警備隊新編(石垣)
- ⑨ 陸自地对艦誘導部隊(健軍→石垣)
- ⑩ 陸自地对空誘導部隊(竹松→石垣)
- ⑪ 空自第53警戒隊の一部配備(与那国)

図表Ⅲ-1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況 (2016年以降) (概念図)

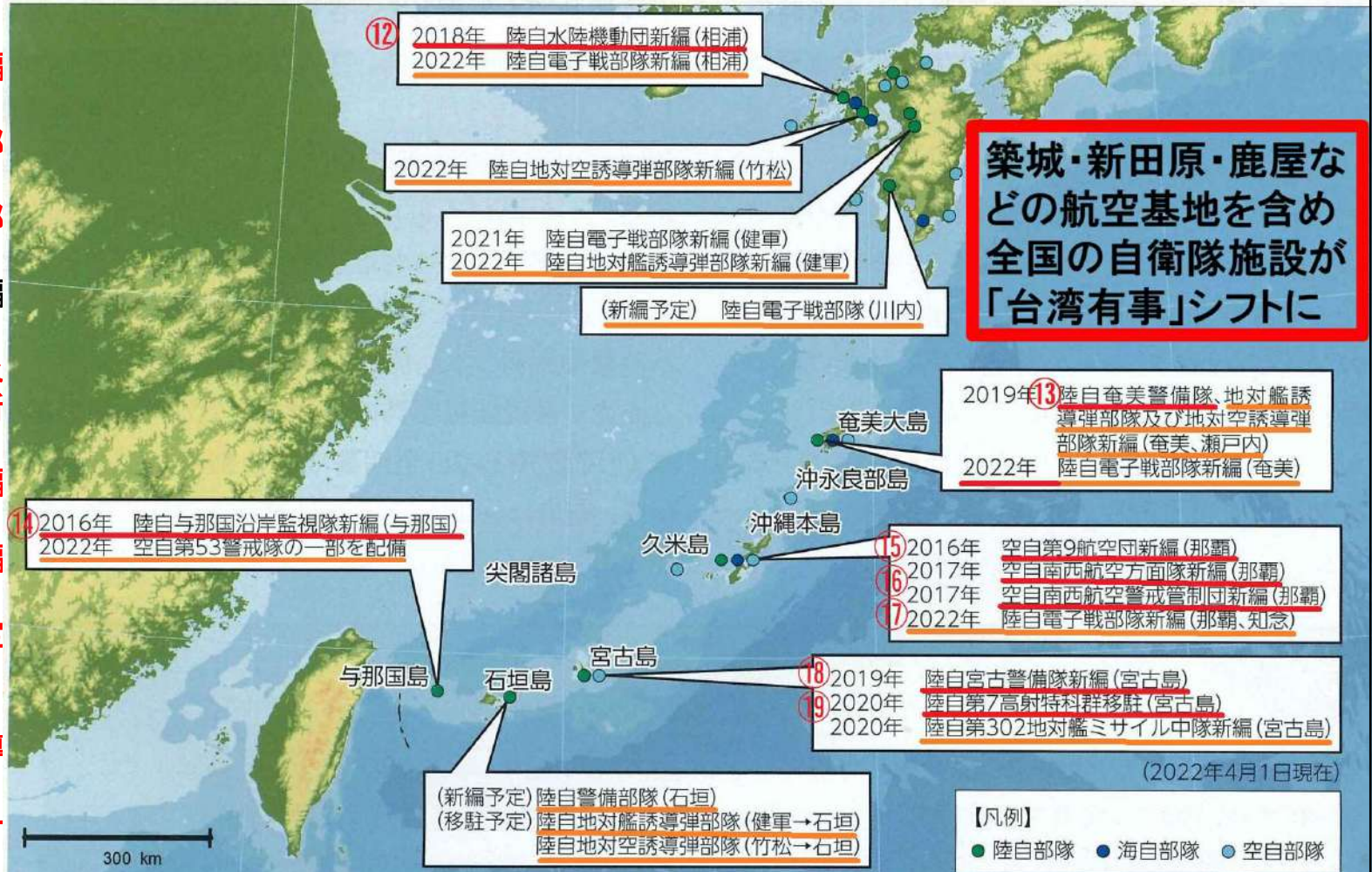


# 2016年以降 部隊配置

- ①陸自電子戦部隊新編(相浦)
- ②陸自地对空誘導弾部隊新編(竹松)
- ③陸自地对艦誘導弾部隊新編(健軍)
- ④陸自電子戦部隊新編予定(川内)
- ⑤地对艦誘導弾部隊及び地对空誘導弾部隊新編(奄美、瀬戸内)
- ⑥陸自電子戦部隊新編(奄美)
- ⑦陸自電子戦部隊新編(那覇、知念)
- ⑧陸自警備隊新編予定(石垣)、⑨陸自地对艦誘導弾部隊(健軍→石垣)、⑩陸自地对空誘導弾部隊(竹松→石垣)
- ⑪空自第53警戒隊の一部配備(与那国)

図表Ⅲ-1-2-2

九州・南西地域における主要部隊新編状況 (2016年以降) (概念図)



図表Ⅲ-1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況（2016年以降）（概念図）



「2020年度防衛白書」からの図 南西諸島の島々で自衛隊ミサイル基地建設が続いている

### 「尖閣諸島」防衛で南西諸島と九州を戦場にする政府



防衛白書で戦場化される南西諸島



「2020年度防衛白書」の島嶼防衛のイメージ図

(2) 配備完了後の予想～全島を要塞化

2017年7月23日に宮古島市民に報告した事。

○ミサイル部隊は、事態対処時には機動的に展開することを基本。ミサイル発射後、速やかに移動、発射源が探知されることを防ぐ。ミサイルの射撃は、市街地から十分隔離した場所において周囲の安全確保に努めた上で実施する。射撃場所は状況に応じて選定。(高橋整備局長、5月11日)

2013年11月那覇と宮古島での離島警備訓練での地对艦ミサイル

地对艦ミサイル那覇で訓練公開  
検査「特定国は想定せず」

冷庫に保管されている地对艦ミサイル訓練の動向  
=11日午後、海上自衛隊那覇航空隊

「市街地から離れた島内の集落周辺、あるいは民家、公共施設近くから射撃することもあり得る」のではないかと、との質問に射撃場所は状況に応じて選定する。(高橋整備局長、5月18日)

○(宮古島にトンネルや掩体を作る施設部隊は配備されるか、との質問に)九州や本州などに所在する施設部隊を宮古島に展開することはある。(高橋整備局長、5月18日)



●部隊は、装備を目立たなくするための「偽装網」、施設部隊がトンネルや掩体を掘削し、装備を隠匿する。島内での隠れながらの移動が当然想定されている。有事では、島全体が要塞化され、戦場となる。(伊波、5月11日)





## 米海兵隊の遠征前方基地作戦は南西諸島の島々をミサイル発射場所と想定

2020年10月15日に伊江島で行われた「ノーブル・フューリー21」では、2回の高機動ロケット砲システム迅速展開(HIRAIN)任務を、伊江島と硫黄島(小笠原村)各1ヶ所で行い、燃料・弾薬再補給拠点(FARP)を確立し、幾つかの海上襲撃を完了した。

今回の演習は、遠征前方基地の設立を支援するために、インド太平洋全域の島々を襲撃し、迅速に掌握するための軽快で機敏な海兵隊部隊を想定。武装偵察海兵小部隊が東シナ海の島に上陸し、報告し、MV-22オスプレイ及びAH1Z攻撃ヘリの航空支援を得て、迅速に島を制圧し、HIRAIN作戦に備えて防御陣地を確立した。

同日遅く、空軍特殊部隊のMC-130Jrスーパー・ハーキュリーズが遠征飛行場に着陸し、海兵隊員がHIMARSを迅速におろし、HIMARSチームは、想定されたミサイルを発射し、ターゲットを破壊し、すぐにMC-130Jに搭載され、島に着陸して、数分後に離陸した。



島から島、拠点から拠点へと転進してミサイルを発射する米軍の高機動ロケット砲システム（ハイマース）



米軍機から降ろされる高機動ロケット砲システム「ハイマース」=15日正午、伊江島の米軍伊江島補給飛行場

機動前進基地作戦構想EABO訓練で伊江島に着陸し、ロケット砲を降ろすMC130

米軍5機また低空飛行 渡嘉敷、座間味、旋回も 2021年1月7日 琉球新報



米軍機の低空飛行が確認された場所

「屈辱の日」も低空飛行 国頭・辺戸岬 2021年4月29日 琉球新報



刻字が新しく塗り替えられたばかりの祖国復帰闘争碑の上空を低空飛行する米空軍のMC130J特殊作戦機とみられる大型機=28日午後1時45分ごろ、国頭村の辺戸岬(長嶺晃太郎撮影)

映像 辺戸岬⇒ <https://youtu.be/77BkRit5tH8>

辺戸岬⇒ <https://bit.ly/3dmUTXg>

慶良間⇒ <https://www.youtube.com/watch?v=omerwcX5IC0>

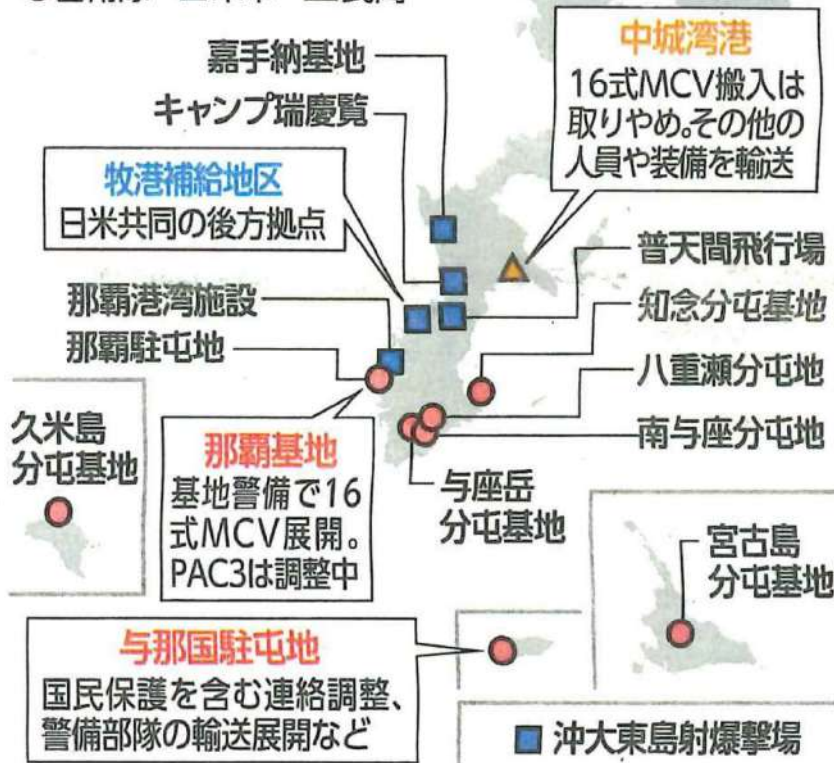
慶良間⇒ <https://bit.ly/3gXF4si>

## 2022年1月7日の日米外務・防衛閣僚協議合意 での「台湾有事」で日米共同作戦の概要

- ①中国軍と台湾軍の間で戦闘が発生し、放置すれば日本の平和と安全に影響が出る「重要影響事態」と日本政府が認定した場合
- ②台湾有事の初動段階で、米海兵隊は自衛隊の支援を受けながら鹿児島県から沖縄県の南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置く
- ③軍事拠点候補は、陸自ミサイル部隊がある奄美大島、宮古島や配備予定の石垣島を含む約40の有人島
- ④対艦攻撃ができる海兵隊の高機動ロケット砲システム「ハイマース」を拠点に配置。自衛隊に輸送や弾薬の提供、燃料補給など後方支援を担わせ、空母が展開できるように中国艦艇の排除に当たる。事実上の海上封鎖になる。

### 日米共同統合演習で使用される施設と主な訓練内容

●自衛隊 ■米軍 ▲民間



2022年10月22日琉球新報 日米共同統合演習「キーン・ソード23」11月10～19日

## 日米演習 那覇に戦闘車

### 最大規模 離島民港も使用模索

【東京】防衛省は21日、自衛隊と米軍による日米共同統合演習「キーン・ソード23」を11月10～19日に全国で実施すると発表した。中国を意識し、南西諸島を中心に運用能力の向上を図る。県内にある自衛隊、米軍の各施設に加え、中城湾港（沖縄市、うるま市）など民間施設も使用する。施設名は明らかにしていないが、離島の民間港の使用も模索している。（2面に関連）

演習全体で日米合わせて約370機の航空機と艦艇30隻を使用する。県内で実施されるのは、航空機の離着陸など。空母を含む艦艇は共同訓練としては極めて基地周辺の負担が増える可能性がある。中城湾港では当初、105mm砲を搭載した最新鋭の装輪装甲車「16式機動戦闘車（MCV）」や、敵のミサイルを迎撃する地对空誘導弾「バリオット（PAC3）」を県外から民間船舶で搬入する

計画もあった。民間地域で武器を輸送することへの住民からの反発を懸念して、中城湾港での搬入は取りやめたものの、自衛隊基地でMCV1両を那覇基地に運び込むことになった。PAC3の搬入は未定。キーン・ソードは、ほぼ2年に一度実施される日米最大規模の共同演習。今回は自衛隊約2万6千人、米軍約1万人を動員。オーストラリア軍とカナダ軍、空軍も米軍指揮下の部隊として参加する。（明後南斗）

防衛省によると、武力攻撃かどうか判断が困難な「グレーゾーン事態」から武力攻撃事態（有事）に至るまで想定し、日米の共同対処などを訓練する。県内では、浦添市の米軍牧港補給地区（キャンプ・キンザー）に日米共同の後方拠点を設けるほか、北大東村の沖大東島射爆撃場では自衛隊と米軍が精密誘導弾や艦砲、ロケット弾など実弾を射撃する。

**日米共同統合演習「キーン・ソード23」が11月10～19日に全国で実施される。**  
 特に、南西諸島を中心に運用能力の向上を図るといふ。  
**まさに、「台湾有事」対応の実働演習。**

日米合わせて、約370機の航空機と艦艇30隻を使用し、北大東島射爆撃場では、精密誘導弾や艦砲、ロケット砲などの実弾射撃を実施する。（自衛隊約2万6千人、米軍約1万人）



イハ 洋一 (伊波洋一) 参議院議員  
@ihayoichi

11月10～19日の日米共同統合演習「キーン・ソード」で嘉手納からF22戦闘機出撃、米軍要員が与那国になど、浜田防衛相は与那国空港などの民間施設の活用を主張しているが、米軍シュミレーションで数分で壊滅される台湾空軍基地同様に敵国ミサイルの標的にされるのは明らか。



newsdig.tbs.co.jp

「与那国訓練は中国の自制につながる」“有事”を意識した日米共同統合演習が... 自衛隊とアメリカ軍の大規模な共同演習が10日から始まりました。演習では、アメリカ軍が初めて自衛隊の与那国駐屯地で訓練を行うことや民間施設である...



イハ 洋一 (伊波洋一) 参議院議員 @ihayoichi · 11月13日

11月10～19日の「台湾有事」を想定した戦争演習「キーン・ソード23」日米共同統合演習が嘉手納基地や与那国や宮古島を含む各地で繰り広げられている。あたかも、米軍が戦うように見えるが、実際は「台湾有事」ではミサイル攻撃を避けるため米軍はグアム以東に避難している。



newsdig.tbs.co.jp

日米共同統合演習が始まる 嘉手納基地ではF-22など飛行 | RBC NEW... 有事を想定した自衛隊とアメリカ軍による日米共同統合演習がきのう(10日)から始まっています。沖縄本島中部、嘉手納基地ではF-22戦...

与那国訓練

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rbc/201478?display=1>

嘉手納基地

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rbc/201073?display=1>

日米間では、米国の前方展開戦略からの撤退を見据えて、在沖海兵隊のグアム移転や日米の役割分担の変更などが行われてきた。

**日本を守ってくれるのは日米安保ではなく、対中国外交が大事である。**

JASBC(Joint AirSea Battle Concept)

「統合エア・シー・バトル構想の背景と目的」(2011年12月)より

「前方展開基地に対する脅威は、確実に増大し、  
2010年から2020年の間に現実のものとなるであろう。

米国は将来の戦闘と迅速な戦力投射の要求に応えるため、

**新たな技術と軍の運用構想及び態勢の変革によって  
優位性を確保しなければならない。」**

(1997.12 米連邦議会が設置した米国防委員会の提言)

有事には前方展開基地は「抑止力」ではなく、ミサイル標的になる。

アメリカは、軍事的には中国を潜在的脅威と位置づけてきた。

中国を打倒する戦略として、エア・シーバトルを研究してきた。

**JASBCの第1の目的は、中国に対する戦略的抑止態勢を構築し、  
米国にとって死活的に重要な地域の覇権を目指す中国の意図を  
挫くことにある。**

2005年10月日米再編合意

「日米同盟：未来のための変革と再編」

「日本は、弾道ミサイル攻撃やゲリラ、特殊部隊による攻撃、  
島嶼部への侵略等の新たな脅威や多様な事態への対処を含めて、  
自らを防衛し、周辺事態に対応する」とされ、離島防衛を名目  
に、地对艦ミサイル配備のために、奄美大島、宮古島、石垣島  
で自衛隊基地の建設計画が進められている。

さらに、離島奪還作戦のために米海兵隊の遠征部隊をモデル  
に、3000人規模の「水陸機動団」を2018年までに創設し、  
オスプレイ17機と水陸両用車52両の購入する。

この南西諸島に向けた自衛隊の対応は、尖閣問題などに象徴され  
る離島防衛のためだと理解されているが、

**アメリカの対中国戦略を理解すると違う面が見えて来る。**

➡ 南西諸島を中国海軍の海洋進出を阻止する盾にし  
て戦場にする戦略。

## 海洋圧力戦略(2019年)を、アメリカは対中国軍事戦略として打ち出している。

(「進化する米国の対中軍事戦略とシーパワー」2020年7月海幹校戦略)

- 米国戦略・予算評価センターCSBAが提起したもので、**第1列島線上**(日本列島や南西諸島など)にアメリカと同盟国の**A2(アクセス阻止)/AD(エリア拒否)能力**を構築して、中国の西太平洋での既成事実化を防止するとしている。➡ **日本列島の最前線化**
- **陸上の移動式ミサイルは、安価かつ残存性が高く、弾薬保有量も優位**で、中国本土攻撃可能な中距離ミサイルを配備できれば、陸軍・海兵隊の存在意義が増し、メリット大。
- **米海兵隊は作戦コンセプトとして「遠征前方基地作戦 (EABO)構想」を採用し、遠距離から「台湾有事」に加わる訓練を始めている。**EABOは、米空軍や第七艦隊と連携して太平洋の島々を転進し移動を繰り返しながら洋上の中国艦船を攻撃する作戦で、硫黄島や伊江島などで訓練を繰り返している。➡ **日本の島々の利用を前提にしている。**

海洋圧力戦略は、日本列島や南西諸島を中国攻撃の拠点にするものだが、**安倍・菅政権は反対してこなかった**。しかし、日本領土から**米軍が中国艦船にロケットやミサイルで攻撃すれば、日中は敵対関係に入り、「日中共同声明」や「日中平和友好条約」は破棄される。**➡ **米軍基地や自衛隊基地は攻撃される。**

アメリカは、米軍の台湾防衛戦略における  
南西諸島等の位置づけで、日本政府の同意を求めてきた



1. 「アメリカ流非対称戦争」の求める自衛隊・地対艦ミサイル設置  
(奄美大島、宮古島、石垣島、沖縄本島勝連半島への陸自ミサイル基地建設  
と配備が進んでいる)
2. 米海兵隊の遠征前方基地作戦・EABOによる南西諸島を含む島々  
での地上発射ミサイルを含む多様な機能を持つ臨時拠点の設置
3. 在日米軍基地へのアメリカ地上発射型中距離ミサイル等の配備
4. 米空軍の機敏な戦力展開構想ACEによる在日米空軍部隊の  
小規模部隊の分散配置による海兵隊EABOの支援

中国艦船を、日本領土から米海兵隊やアメリカの地上発射ミサイルが  
攻撃した時点で、日中は敵対関係、すなわち戦争状態になる。

「核戦争へのエスカレーションを避けるため、中国の海・空域への侵入・攻撃を回避する」米オフショア戦略に、南西諸島防衛の自衛隊から疑問が提起された。

陸戦研究26年2月号「米国のアジア太平洋戦略と我が国防衛」(2016年)

- 中国は、南西諸島に展開する地对艦ミサイル・対空ミサイル及び九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊や米空軍部隊に対し、弾道ミサイルや巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。⇒ 自衛隊はやられっぱなしなのか。
- 中国の攻撃に対し中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとするのは、従来、日米同盟の役割分担を「盾」と「矛」になぞらえてきたことにも矛盾し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。⇒ 米軍が日本を守らなければ、何のためにいるのか。
- エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する手段について、さらなる考察が必要。
  - ⇒ 自民党内の敵基地攻撃論に繋がっている。オフショア戦略の狙う壺に。
  - ⇒ 自衛隊のスタンドオフミサイルの開発へ。⇒ 日本が対中戦争起こす切っ掛けに。

日米安保条約は、日本を守るのではなく日本を戦場にするものになりつつある。中国は、2030年までにはアメリカを追い越して世界一の経済大国になると予測され、中国相手に日本が戦争を起こしてはならない。⇒ 戦争はアメリカの思う壺



国家防衛戦略 令和4年12月 より 10ページ

術開発を行うなど、ミサイル防衛能力を質・量ともに不断に強化していく。  
しかしながら、弾道ミサイル防衛という手段だけに依拠し続けた場合、今後、この脅威に対し、既存のミサイル防衛網だけで完全に対応することは難しくなりつつある。

このため、相手からミサイルによる攻撃がなされた場合、ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、相手からの更なる武力攻撃を防ぐために、我が国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する必要がある。

この反撃能力とは、我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力の行使の三要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする、スタンダード・オブ防衛能力等を活用した自衛隊の能力をいう。

こうした有効な反撃を加える能力を持つことにより、武力攻撃そのものを抑止する。その上で、万一、相手からミサイルが発射される際にも、ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、反撃能力により相手からの更なる武力攻撃を防ぎ、国民の命と平和な暮らしを守っていく。

この反撃能力については、1956年2月29日に政府見解として、憲法上、「誘導弾等による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法的には自衛の範囲に含まれ、可能である」としたものの、これまで政策判断として保有することとしてこなかった能力に当たるものである。

この政府見解は、2015年の平和安全法制に際して示された武力の行使の三要件の下で行われる自衛の措置にもそのまま当てはまるものであり、今般保有することとする能力は、この考え方の下で上記三要件を満たす場合に行使し得るものである。

この反撃能力は、憲法及び国際法の範囲内で、専守防衛の考え方を変更するものではなく、武力の行使の三要件を満たして初めて行使され、武力攻撃が発生していない段階で自ら先に攻撃する先制攻撃は許されないことはいうまでもない。

また、日米の基本的な役割分担は今後も変更はないが、我が国が反撃能力を保有することに伴い、弾道ミサイル等の対処と同様に、日米が協力して対処していくこととする。

2) 国全体の防衛体制の強化

我が国を守るためには自衛隊が強くないければならないが、我が国全体で連携しなければ、我が国を守ることはできないことも自明である。このため、防衛力を抜本的に強化することに加えて、我が国が持てる力、すなわち、外交力、情報力、経済力、技術力を含めた国力を統合して、あらゆる政策手段を体系的

**我が国が攻撃されなくても、日本が敵国にミサイルを撃ち込む事ができる安倍政権が構築した安保法制「武力の行使三要件」  
●存立危機事態、●他に適当な手段がない、●必要最小限度の実力行使、の場合、集団的自衛権の行使を容認する。**

➡ この反撃能力とは、我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、武力の行使の三要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする、スタンダード・オブ防衛能力等を活用した自衛隊の能力をいう。



➡ この政府見解は、2015年の平和安全法制に際して示された武力の行使の三要件の下で行われる自衛の措置にもそのまま当てはまるものであり、今般保有することとする能力は、この考え方の下で上記三要件を満たす場合に行使し得るものである。

**●上記のように、日本は攻撃されなくても、同盟国の米軍が攻撃されたら、日本がミサイルを撃ちこめるという仕組みが安倍・安保法制でできている。  
●相手国には、日本の“先制攻撃”となり、何倍もの報復攻撃になる。**

一方、岸田内閣の「**安保3文書改定**」と防衛研究所「**将来の戦闘様相を踏まえた我が国の戦闘構想**」は、**中国本土への縦深攻撃を前提**にしている。

**中国の報復攻撃や先制攻撃を呼ぶ可能性が高く、極めて、危険なものといえる**

### 2つのオフショア戦略

(海上自衛隊幹部学校/戦略研究会/コラム49 2013/12/19)



●エアシー・バトル構想の対案とされた**オフショア・コントロール戦略**。

●**オフショア・コントロール戦略は中国の領域に対する縦深攻撃は実施しない。**  
核の応酬へエスカレートする可能性を低減し、戦争の終結を容易にするための配慮である。

●**オフショア・コントロールは中国を降伏させたり、共産党を転覆させることを狙いとはしておらず、戦争開始前の境界線へ回帰すること、すなわち「旧に復する」ことにある。**

●**中国が「敵に教訓を与えた」と宣言して戦争を終わらせることを狙いとしているのである**

●**オフショア・コントロールは、中国のインフラを破壊しないことにより、紛争後の世界貿易の回復は促進される。経済的な現実として、グローバルな繁栄は、中国の繁栄に多く依存するということである。**

陸戦研究26年2月号「**米国のアジア太平洋戦略と我が国防衛**」  
2019年3月に著者の中澤一佐は、西部方面混成群兼相浦駐屯司令に着任  
**自衛隊からも南西諸島防衛への疑問が起きている**

「核のエスカレーションを避けるため、中国の海・空域への侵入・攻撃の回避」という方法は現実的なのだろうか。

●**中国は、南西諸島に展開する地对艦ミサイル・対空ミサイル及び九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊や米空軍部隊に対し、弾道ミサイルや巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。**

●**中国の攻撃に対し中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとするのは、従来、日米同盟の役割分担を「盾」と「矛」になぞらえてきたことにも矛盾し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。**この点に関しては、エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する手段について、さらなる考察が必要であろう。

**問題の根本は、日米安保で、アメリカが中国と戦わず、日本が代わりに戦うことにある。**

「台湾有事」で日米共同作戦計画を策定することは、1972年の「日中共同声明」と1978年の「日中平和友好条約」に違反するのではないか。

- 1972年「日中共同声明」は、第2項で「日本政府は、中華人民共和国政府が**中国の唯一の合法政府であることを承認する。**」第3項は「中華人民共和国政府は、**台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。**日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。」
- 1978年の「日中平和友好条約」は「両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、**すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。**」



イハ 洋一 (伊波洋一) 参議院議員

@ihayoichi

1月14日、岸田首相は、分っているのだろうか。アメリカは中国との矢面に立たず、同盟国の日本に中国を攻撃させて戦争にもちこむ戦略を2013年以來、狙ってきた。日本の全貿易総量の26.5%が中国で、日本の自動車メーカーの合計販売総数も、日本国内より中国国内が多い。その全てを失っていいのか。

【北京共同】トヨタ自動車は10日、2022年の中国市場での新車販売台数が前年比0・2%減の194万6000台だったと発表した。前年比で12年以來、10年ぶりの減少となった。新型コロナウイルスの感染拡大で販売に影響を受けた。既に発表したホンダと日産自動車は2桁のマイナスだった。世界最大の新車市場で日系各社は苦戦を強いられている。

22年春には厳格なコロナ対策が講じられた上海市を中心にサプライチェーン（供給網）が混乱。12月には中国政府が感染を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策の転換を進めたことで、大都市などで流行が一気に拡大し、自動車販売に響いた。

3社で、435万8919台

2022年の日系3社の  
中国新車販売台数

トヨタ自動車 194万0600台 (▲0.2)

ホンダ 137万3122台 (▲12.1)

日産自動車 104万5197台 (▲22.1) →

※( )内は前年比増減率%、  
▲はマイナス

2022年の日系大手3社の中国  
新車販売台数

(共同通信)

インド自動車販売、日本抜く 472万台、世界第3位に

2023年1月14日 17:18

【ニューデリー共同】インド自動車工業会は14日までに、2022年の国内新車販売台数（一部ブランドを除く）が前年比25・7%増の472万5472台だったと発表した。年間ベースで日本を初めて上回り、中国、米国に次ぐ世界3位となった。

インドと並び約14億人が暮らす中国では、22年に約2686万台が売れた。インドは今年中に中国を抜いて人口世界一になる見通しで、さらなる市場拡大に期待が集まりそうだ。

日本の22年販売台数は5・6%減の約420万台と45年ぶりの低水準だった。日本市場は少子高齢化で縮小傾向が続いており、ピークだった1990年の5割強まで落ち込んだ。

(共同通信)



多くの車で渋滞するインドの首都ニューデリー市内=2022年1月（ゲッティ=共同）

現在、日本と中国は経済的に相互依存しており、日本の輸出入貿易総量の26.5%を占め、米国は14%台。中国に進出している日本企業は3万社を超え、中国での在留邦人は10万人を超える。(香港を含む)

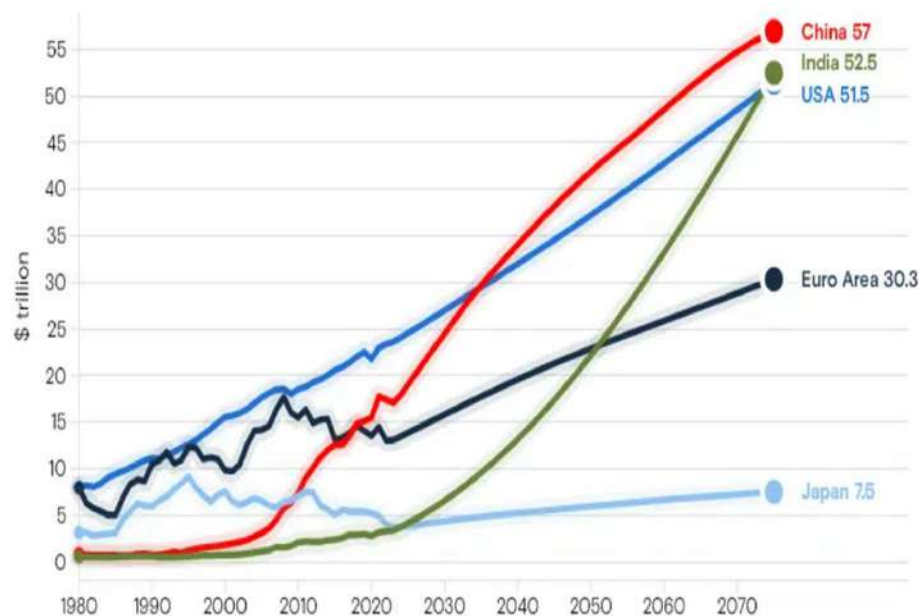
一方、今回の「安保3文書改定」の閣議決定の背景には、米戦略としての中国封じ込めがある。中国の半導体産業などの発展を阻害する取り組みが行われており、日本に対しても、中国との経済関係を断念させる流れになる可能性が大きい。「安保3文書改定」は、それを実現するものとなる。国益を考えず、日米同盟に従順な日本政府。

世界GDP 2022年。2028年（6年後）中国はアメリカを超える。  
 （その前に中国を抑える）米は戦わず、沖縄・台湾に戦わせる

順位	国名	単位（百万US\$）
1位	アメリカ合衆国★	25,346,805
2位	中国 ★ C	19,911,593 ↑日本の4倍
3位	日本	4,912,147
4位	ドイツ	4,256,540
5位	インド I	3,534,743
6位	イギリス	3,376,003
7位	フランス	2,936,702
8位	カナダ	2,221,218
9位	イタリア	2,058,330
10位	ブラジル B	1,833,274
11位	ロシア連邦 R	1,829,050
12位	大韓民国	1,804,680

© 羽場 久美子(神奈川大学教授、青山学院大学名誉教授)

## 2035年頃に中国の国内総生産（GDP）は米国を上回り、 2075年頃にはインドのGDPが米国を僅差で上回る



世界GDPランキング(米ドル建て)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

また2075年にはインドネシアとナイジェリアが5大経済大国に浮上し、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落すると予測されている。

## 「台湾有事」の日本戦場化は、止めることができる。

日本が「NO」と言えば  
アメリカは日本国内基地を  
「台湾有事」で使うことは  
できない。

安倍政権は、2012年の再登場以来の約7年8カ月の間、ひたすら、アメリカのために日本を戦争できる国にして「台湾有事」で自動的に日本が参戦する仕組みをめざして取り組んできた。

引き継いだ菅政権も、「土地規制法」を成立させるなど、最後の仕上げに取り組んでおり、今年2021年3月にバイデン政権との外務・防衛2+2協議では、対中国に向けた米軍体制見直しについて緊密に連携していくことを確認し、今年中に「台湾有事」への対応についても、確認していくはずであった。

しかし、安倍・菅政権体制は、突然に崩壊した。日本の国土を戦場として、アメリカに提供する安倍政権以来の取り組みを終わらさなければならない。

アメリカは、日本の防衛戦争でも、中国本土を攻撃しない。  
核戦争へのエスカレーションを避け、核攻撃を避けるためだ。

日本も、同様に、日中戦争を避けるために「台湾有事」で  
アメリカに在日米軍基地や日本領土を使わせてはならない。



日中関係の基礎となっている **日中共同声明 1972.9.29**

- 1 日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常な状態は、この共同声明が発出される日に終了する。
- 2 日本国政府は、**中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。**
- 3 **中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。**日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言 第八項に基づく立場を堅持する。
- 8 日本国政府及び中華人民共和国政府は、**両国間の平和友好関係を強固にし、発展させるため、平和友好条約の締結を目的として、交渉を行うことに合意した。**

「中華人民共和国政府と台湾との間の対立の問題は、基本的には・・・中国の国内問題であると考えます。わが国としてはこの問題が当事者間で平和的に解決されることを希望するものであり、かつこの問題が武力紛争に発展する可能性はないと考えております。なお安保条約の運用につきましては、わが国としては、今後の日中両国間の友好関係をも念頭において慎重に配慮する所存でございます。(大平外務大臣の国会答弁 1973年衆議院予算委員会議録第五号)」

## 日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約 1978年8月12日

第一条 1 両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。

2 両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。

第二条 両締約国は、そのいずれも、アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても覇権を求めるべきではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対することを表明する。

第三条 両締約国は、善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互恵並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流の促進のために努力する。